

2025 年 期 第 6 回課題研究テーマ（九州実務補習）

テーマ

東京証券取引所は、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供することを目的として、2022 年 4 月 4 日付で現物市場の市場区分の見直しを行い、3 つの新市場区分（プライム市場、スタンダード市場、グロース市場）を創設し、その後も、市場区分見直しの実効性向上に向けて、施策の進捗状況や投資家の評価などを継続的にフォローアップしている。

（参考：<https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/>）

以下の問について論述を行いなさい。

- (1) 中長期的な企業価値向上を行うための動機付けを行っていく観点から、①経営者の資本コストや株価に対する意識改革・リテラシー向上を促すこと、②コーポレート・ガバナンスの質の向上、③英文開示の更なる拡充、④投資者との対話の実効性向上、等を行うことが挙げられている。

これらのうち、「①経営者の資本コストや株価に対する意識改革・リテラシー向上を促すこと」について、その概要を説明したうえで、あなたが企業経営者の立場ならばどのような施策を行うべきと考えるかを論述しなさい。

- (2) 企業価値向上を目的とするにあたり、企業は、新たな成長投資や M&A、増資によるリスクマネーの調達等を行うことを成長戦略として取ることが考えられる。

M&A において「のれん」が生じた場合に、のれんの発生後の会計処理（償却の有無、及び、発生後における固定資産の減損検討）について、日本基準と IFRS の相違を簡潔に述べたうえで、あなたが企業経営者の立場ならばどちらの会計基準によって処理を行うべきと考えるかを論述しなさい。

- (3) 経営者が、経営指標の改善を目標設定とした場合、経営者がこれらの指標を向上させるために不適切な会計処理を行う可能性が高くなると考えられる。

その他有価証券に分類される株式について、実質価額が 50%を超えて下回っているが、経営者は「取得原価まで回復する可能性は十分だ」として、有価証券の減損処理を行わない、と主張するケースを考える。

当該処理が不正であるとした場合において、あなたが該当する経営者であるとした時、不正のトライアングル（動機・プレッシャー、機会、正当化）はどのようなものが考えられるか、その設定を論述しなさい。

また、この場合における有価証券の減損処理の可否検討について（不正の有無に関しての手続は除く）、会計監査人としては、どのような監査手続を行うことが必要かを論述しなさい。

(4) 株主還元の一環として自己株式を取得することが考えられる。上場会社が自己株式を取得する場合を前提として、個人株主に「みなし配当」が生じる場合がある。「みなし配当」の概要について説明し、また、どのような場合に発生すると考えられるかを論述しなさい。

※論述に当たって前提条件等が必要な場合は自由に補足して構わない。

※(1)～(4)の記載量について極端にバランスを欠いたものにならないよう留意すること。